

20 世紀以降の四大世界紛争から学ぶ 非常時安全保障を配慮したエネルギー政策

概要

2022 年に開始されたロシア・ウクライナ紛争は、ロシアの背後に中国や北朝鮮などが、ウクライナの背後に EU などが支援しており、過去 2 回の世界大戦を彷彿させる。世界各国は改めて国家非常時の安全保障体制の重要性を思い知らされた。

振り返って我が国のことを考えると、米英中蘭（A B C D）包囲網による対日石油輸出禁止制裁で始まった太平洋戦争を思い起こす。石油は軍事活動には極めて重要で、戦争開始直後に蘭印（オランダの植民地インドネシア）に侵攻、石油生産施設を占拠した。終戦時にはこれらの施設を失い、戦争遂行に必要な石油が途絶えた。我が国が世界から孤立した当事国であったことを忘れてはならない。現在も米中露はエネルギー供給を武器に世界の牽引役（覇権国）たらんとしているように見受けられる。

本報告は、20 世紀初頭から今日までに我が国が遭遇した四大世界紛争の経験から、非常時にエネルギー供給を可能とするエネルギー政策を提案するものである。

1. エネルギー資源の視点でみた国際紛争

世界は 20 世紀前半二つの世界大戦を経験した。第一次世界大戦、第二次世界大戦である。この大戦は二つの陣営それぞれに多くの同盟国が参加し、戦場が広範囲に及んだ。20 世紀後半以降では影響と紛争支援国が世界規模の 1970 年代の石油危機と、現在進行中のロシア・ウクライナ紛争は世界大戦並みと言えるのではないかと考え、“四大世界紛争”とした。なお、第二次世界大戦は欧州戦線から開始されたが、本稿では我が国が主体的に関与した太平洋戦争に焦点を絞った。

以下は主にエネルギー供給の視点で整理した紛争の概要である。

1. 1 石油が行方を決めた第一次世界大戦

第一次世界大戦はオーストリア・ドイツ陣営と英仏陣営が対峙、多くの同盟国が加わり世界大戦に発展した。我が国も日英同盟に基づき参戦した。

当初苦戦を強いられた英仏陣営が石油産出国でもあった米国に参戦を要請し、米国はモンロー主義の制約を超えて英仏陣営に加わり膠着状態打破した。20 世紀の紛争では石油が死活的に重要なエネルギー源となっており、仏大統領が米大統領に“石油の一滴は血の一滴”と謝意を伝えたと言われている。（解説 1 参照）

1. 2 石油獲得で始まり石油欠乏で終わった太平洋戦争ⁱ

我が国の中国における権益追求に対する国際社会の理解が進まず、米英中蘭（A B C D）は 1941 年 8 月、我が国に対し石油供給を停止する制裁を実施した。当時我が国の国内石油産出量は 10%程度で、90%を米国と蘭印に依存していた。（解説 2 参照）

太平洋戦争が始まって間もない時期に、日本軍は蘭印の石油供給地帯を占拠し、国内で石油産業に携わっていた技術者達が石油供給施設の運営に当たったが、戦争の末期

には撤退を余儀なくされた結果、終戦時には石油の備蓄は開戦時の3%にも満たず、戦争の遂行が不可能な状況となり敗戦に至ったⁱⁱ。

石油資源に着目すれば、“太平洋戦争は石油獲得に始まり石油欠乏で終わった”と言えよう。(解説3参照)

1. 3 1970年代の石油危機

20世紀中葉、米国内の石油はピークを迎え産出量が減少、石油の供給はもっぱら中東産油国に依存するようになった。(解説4)

1973年10月の第四次中東戦争勃発を契機にペルシア湾岸6カ国が石油価格の引き上げと石油生産を削減し、米欧などイスラエル支持国への石油輸出を停止した。これが第一次石油危機で、石油価格の上昇はエネルギー源を中東に依存してきた先進国の経済を脅かした。

続いて1978年のイラン革命を契機に、イランの石油国有化や湾岸諸国の生産抑制から第2次石油危機が始まり、世界経済に大きな影響を与えた。

石油危機は我が国経済にも大きな影響を与えたが、省エネルギー技術進展の契機となり、原子力の投入に加え石油備蓄制度を導入し緊急時の安定供給機能を強化したⁱⁱⁱ。

1. 4 ロシアのウクライナ侵攻・制裁が引き起こしたエネルギー危機

2022年に始まったロシアのウクライナ侵攻は、ウクライナを支援するEU陣営とロシアを支援する中国などとの二極対立構造が生まれた。

この国際紛争ではEU陣営はロシアに対し経済封鎖を実施、ロシアはエネルギー資源の提供差止などで対抗している。ロシア産天然ガスへの依存を高めていたEUは供給差止めで新たな供給元の選択に迫られ、とりわけ依存度が高かったドイツでは電気料金の高騰を招いている。

日本もサハリンのガス開発に参画していたが出資抑制と、代替調達先(豪州、米、東南アジアなど)への転換を迫られている。

2. エネルギー覇権をめぐる米国と中国の思惑

20世紀前半は紛争が世界規模に拡大し、石油がこれを支えた。産業用も含めれば20世紀は化石燃料の世紀だった。20世紀末から21世紀にかけ、地球温暖化抑制のため再生可能エネルギーと原子力への燃料転換を進めるとともに、化石燃料の脱炭素化や代替資源への転換が世界の潮流となっている。

世界の二大CO₂排出国である米国はCO₂削減路線を廃止し、原子力増強に加え化石燃料も活用、一方の中国は地球温暖化抑制路線を踏襲しながら世界各国に再エネ発電設備を提供するなど、両国のエネルギー供給覇権を目指す思惑の違いが見て取れる。

2. 1 米国の思惑

1. 3項に述べたように、20世紀中葉以降石油生産の減産を余儀なくされた米国は、21世紀に入りシェールオイル・シェールガスの採掘技術を確立、再び自立したエネルギー資源国に復帰した。更にトランプ政権はアラスカの石油やガス開発に加え、南米ベネズエラの石油利権ならびにグリーンランドの潜在資源獲得をもくろんでいるようだ。そのうえ国内では原子力を4倍に増強、エネルギー供給を盤石にして覇権国

としての道を進んでいる。

2. 2 中国の思惑

中国も世界一の原子力発電国を目指すとともに再エネを増強する一方、世界各国にエネルギーインフラを提供している。米国が地球温暖化には距離をおいているのに対し、中国は自国のCO₂削減をコミットするとともにグローバルサウスやBRICS諸国への影響力を増しており、米国に対抗する覇権国を目指している。

3. エネルギー危機への対処・非常時のエネルギー安全保障体制

20世紀から21世紀にかけての四大世界紛争である第一次世界大戦、太平洋戦争、石油危機、ロシア・ウクライナ紛争のような国家の浮沈を左右する非常時は、概ね1世紀に4回程度の頻度で発生し、発生から終息までの期間は5年程度を要している。

紛争の要因には、領土の拡張、資源の獲得、過剰人口の居住地獲得、食料の生産・獲得、民族、宗教に起因する対立などがある。イスラエルとイスラム圏との抗争やイスラム圏内の宗派対立など、中東の紛争は根が深く100年戦争の感がある。

3. 1 国家非常事態への対応

3. 1. 1 国家非常事態の発生から終息までの期間

四大世界紛争の開始から終息までの期間はそれぞれ以下の通りである。

- ◇ 第一次世界大戦はきっかけとなったサラエボ事件（1914年6月）、オーストリア・ハンガリー帝国のセルビアへの宣戦布告（1914年7月28日）から、休戦協定（1918年11月4日）まで約4年間
- ◇ 太平洋戦争は宣戦布告（1941年12月8日）から終戦（1945年8月15日）までの3年8ヵ月であるが、きっかけとなった米国による石油禁輸制裁（1941年8月）からだと4年間、第二次世界大戦としてはドイツのポーランド侵攻（1939年8月）から日本の敗戦（1945年8月）までの約6年間
- ◇ 1970年代全般にわたる二回の石油ショックは影響が70年代から80年代初頭までと考えると、それぞれ一回が概ね5年程度
- ◇ ロシア・ウクライナ紛争は2022年2月のロシアの侵攻から現在まで4年経過、あと1年程度で終息するかどうか？

これらの経緯を踏まえ、本稿では概ね世界紛争の期間を5年間程度と想定した。

なを、世界紛争では軍事衝突開始以前から経済制裁などの前哨戦があり、終了後も新たな体制下で冷戦状態が継続する。この時期は長期にわたるので平時の体制で臨むことになる。

3. 2 前哨戦と終結後の冷戦期の対応

紛争に先立つ前哨戦期と紛争終結後の冷戦期は長期間に及び、この間、局地的な紛争はしばしば発生する。具体的な対応は期間、規模などが自然災害と類似しており、平常時のエネルギー供給体制で対応すればよいであろう。

なお、冷戦期にはかつてのキューバへのソ連の核兵器持ち込み問題のような一発触発の事態もないわけではないことに留意する必要がある。

3. 3 紛争の後始末・平和回復と維持活動

終息後は平和回復と維持活動が必要だ。国際紛争終息後、下記に示すような平和維持に向けた機関ができた。

- 第一次大戦後に国際連盟が誕生
- 第二次世界大戦後に国際連合（国連）が誕生
- 石油危機に際しては先進国首脳会議（G7など）が誕生

因みに第二次世界大戦後の冷戦は約半世紀後の1989年の米ソ首脳会談まで続いた。その後91年にソ連は消滅、ソ連邦構成地域が独立国として誕生した。新国家はロシアを盟主とした勢力圏に加わる国、西欧自由主義圏に加わる国など、国家間の確執が生まれた。盟主ロシアとの確執のなかで発生したのがロシア・ウクライナ紛争と言えないだろうか。現在進行中の紛争の後、どのような政治経済地図が描かれるのではあろうか。

なお、最近では欧州の安全保障は米国に頼らず欧州自身の核の傘で守るとの意向も伝えられている。

4. 国家の安全保障の柱はエネルギー安全保障

4. 1 我が国の地政学的特徴

我が国の国家安全保障には我が国の地政学的な特徴を踏まえる必要がある。以下は政治的、経済的に考慮しなければならない事項である。

- ① 小資源国であること
- ② 独立した島国であること
- ③ 世界の一方の覇権国を目指している中国との協力関係
- ④ 周辺国との協力関係や同盟関係
- ⑤ 日米安保条約下での米国の動向

これらの地政学的リスクに常にさらされていることを念頭に、エネルギー安全保障政策を具体化する必要がある。エネルギーの活用先は社会、経済、国防など様々であるが、ここでは国家安全保障に寄与する電力の供給を取り上げる。

4～5年間持続的に活用するには、一定期間国外からの資源供給ナシで発電を継続する必要がある。これを可能とするのは、原子力と石油だけである。

- 原子力：準国産エネルギーとされており4年程度
- 石油：官民合わせて非常時用備蓄量250日^{iv}
- 石炭、LNG：数週間の在庫はあるが、非常時に使えるようにするのは資源国からの供給を継続する必要がある
- 再エネは規模と不安定性から非常時電源としては使えない
 - ✓ 安定再エネ（水力、バイオ、地熱）：国内資源であるが平常時活用の枠内
 - ✓ 変動再エネ（太陽光、風力）：不安定電源なので、非常時活用は困難

4. 2. 国家非常時のエネルギー安全保障体制に対する提案

これまで述べてきたように、世界大戦や世界紛争に対処するために、以下に示すような国家非常時体制に対する政策を提案する。

【エネルギー政策における主に非常時電源整備に関する提案】

- ◇ 非常時安全保障対策期間を5年間とする
- ◇ 同盟国も非常時対応を必要と想定されるので、初期段階は我が国独自で対応、同盟国が対応可能になった段階で相互支援体制に移行する二段階でエネルギー

供給手段を確保する

- 非常時前段階：初期軍事衝突段階は備蓄エネルギーで対応、概ね半年
- 非常時後段階：備蓄期間に応じ同盟の資源国からの調達手段を確保、概ね半年～終息まで

5. まとめ

19世紀以降の近現代の国際紛争は多くの同盟国が対峙する世界紛争となった。開始から終息までの期間も5年程度で、この間、紛争対応はもとより自国の社会・経済活動にとっても、エネルギー資源は国家の死活を左右する。

第一次世界大戦からロシア・ウクライナ紛争までの事例におけるエネルギー資源の扱いを分析した。この結果、前哨戦と終結後の冷戦期は平時体制で対応するとし、国家非常時に際しては非常事態が5年程度続くものとして、エネルギー政策を設定する必要があることを示した。

具体的には4年程度の準国産燃料の原子力と半年以上備蓄のある石油、同盟資源国からの供給確保可能なら石炭とLNGが柱となる。安定再エネは常用電源の範囲内、変動再エネ（太陽光、風力）は不安定電源なので非常時にも活用が可能であるが小規模、不安定電源である太陽光、風力は非常時用としての活用は困難である。

これらを勘案し、エネルギー政策における主に非常時電源整備の案を提案した。

資源小国の我が国としては、平素から同盟国との協力関係によるエネルギー供給体制を含めたエネルギー安全保障体制を維持する必要がある。

【トピックスの解説】

解説1 モンロー主義・ドンロー主義

米国は欧州の紛争には干渉しないという相互不干渉主義。1823年モンロー大統領が年頭教書で提起した。

第一次世界大戦以降の国際紛争は多くの同盟国間による紛争の世界規模化（世界大戦化）し、米国は参戦要請に応え、英仏同盟は石油供給を得て勝利した。

現在のトランプ政権はドンロー主義と称し、経済取引（deal）による米国第一主義（MAGA）をとなえ西半球支配に軍事力の投入を辞さない意向だ。

解説2 太平洋戦争前後の我が国の石油産業

20世紀前半の日本では、新潟や秋田などの国内産出石油は総需要の1割程度に過ぎず、7割を米国、2割を蘭印に依存していた。米欧の石油禁輸政策により、戦争遂行には石油の確保が喫緊の課題であった。

太平洋戦争に開始から終戦までなんとか戦争を続けられたのは蘭印の石油生産拠点の占拠（1942年2月）だった。

解説3 太平洋戦争後日談 終戦後復興

終戦後、急速な経済復興をなし遂げたことは記憶に新しい。復興に際しては国民経済の基盤となったエネルギーは石炭と石油であった。パレンバンで活躍した石油技術者達は戦後の復興期に国内石油産業を牽引した。さらに彼ら石油技術者達はエンジニ

アリング会社（千代田化工など）を設立し、世界の石油産業の建設事業に進出した。

解説4 石油産業・メジャー統治から中東産油国の時代へ

20世紀中葉まで石油産業を支配したのは米国のエクソン、モービルなどロックフェラー財団をはじめとする石油資本と、英国のブリティッシュ・ペトロリアム、オランダのロイヤル・ダッチ・シェルである。

しかしながら20世紀中葉にはピーク・オイル論が現実となり、米国の在来型石油生産が減少、中東産油国が石油供給と価格を支配するようになった。

近年はシェールオイルとガスにより米国石油・天然ガス産業が復活、さらにアラスカなど北極圏の天然ガス開発、ベネズエラにも進出、トランプ大統領は覇権国の地位を盤石にしたいとのもくろみが伺える。

ⁱ 石油技術者たちの太平洋戦争（戦争は石油で始まり石油で終わった、新装解説版）、石井正紀、光人社 NF 文庫、2025年6月20日

ⁱⁱ 毎日新聞「写真が語る「石油と戦争」、2025年10月19日朝刊。「戦争は石油に始まり石油で終わった」は、記事に引用されている「石油人たちの太平洋戦争、サブタイトル「戦争は石油に始まり石油で終わった、石井正紀、潮書房光人新社による。

ⁱⁱⁱ 石油の備蓄の確保等に関する法律（石油備蓄法）、1975年制定、むつ小川原国家石油備蓄基地などが儲けられた。

^{iv} 石油備蓄の現状、資源エネ庁燃料供給基盤整備課、2025年11月、2025年9月末現在の備蓄量は250日分